

政策シート (政策名) 保健予防と食の安全対策の推進

(予算費目名) 保健衛生検査費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

◇政策の概要

近年、新型インフルエンザを始めとする新興感染症など、人間の生命を脅かす諸問題が数多く発生しており、微生物検査、食品分析に関する技術的中核施設としての役割は益々重要となっている。このような中、分析体制を整備し感染症や食中毒等の原因をいち早く特定することにより、健康で安心できる市民生活を確保する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	122,278	124,964	143,323
決算	118,965	117,237	
人件費(A)	114,600	108,600	119,200
報酬(B)			
年間経費(予算又は決算+A+B)	233,565	225,837	262,523

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
本事業における年間計画検体数に対する 実施検体数の割合	%	100	目標	100	100	100
			実績	100	100	
食中毒・感染症に関わる微生物の調査研 究件数	件	6	目標	6	4	4
			実績	4	6	
食品残留農薬等検査に関する調査研究 の件数	件	6	目標	6	3	2
			実績	3	2	

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

近年、新型インフルエンザを始めとする新興感染症など、人間の生命を脅かす諸問題が数多く発生しており、微生物検査、食品分析に関する技術的中核施設としての役割は益々重要となっている。このような中、分析体制を整備し感染症や食中毒等の原因をいち早く特定することにより、健康で安心できる市民生活を確保する。

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

- ・食中毒や感染症等について依頼に応じた検査を実施した。
- ・食品の妥当性評価・放射性物質検査も計画通り実施でき、検査結果も問題なかった。
- ・レジオネラ等の緊急依頼検査にも迅速・正確に対応できた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	保健環境研究所管理運営事業					135,403	114,403	3.0			
2	食中毒、感染症検査事業			○		68,677	16,077	7.0	1.0		
3	食品残留農薬等検査事業			○		47,764	9,264	5.5			
4	食品等放射性物質検査事業					10,679	3,579	0.5	1.0		
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						262,523	143,323	16.0	2.0		

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 保健環境研究所管理運営事業

◇事業目的・事業対象

感染症検査・食品分析や環境測定の中核施設である浜松市保健環境研究所の適切な運営維持管理事業を行うことにより、その役割を果たすとともに、健康で安心できる市民生活を確保していく。また、経費の節減を図り、効率的な施設運営を行っていく。

◇事業の概要

保健環境研究所管理運営事業

- 庁舎、設備等の維持管理
 - ・庁舎清掃、設備等の保守管理及び樹木刈込みなどの業務委託を行う。
- 廃棄物等の処理業務
 - ・産業廃棄物、廃医薬品等の処理について、専門業者に業務委託を行う。
- 資源の有効利用
 - ・太陽光発電設備や雨水貯留設備など省資源に配慮した設備管理を行う。
- 分析用機器の整備・点検
 - ・精密検査機器の整備・点検を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H11	—	一般会計	自治事務(法令義務)		—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	94,524	97,008	114,403
	決算	91,394	89,999	
	国・県支出	4,251	1,018	3,371
	市債			
	その他			
	一般財源	87,143	88,981	111,032
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		21,000	21,000	21,000
人工	正規	3.0	3.0	3.0
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年間電気使用量(H20年度655,296kWhと比較し、毎年1%づつ削減)(kWh)				-		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	615,000	610,000	600,000			550,000
実績値	509,723	456,419				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

保健環境研究所管理運営事業

○庁舎、設備等の維持管理

・庁舎清掃、設備等の保守管理及び樹木刈込みなどの業務委託を行う。

○廃棄物等の処理業務

・産業廃棄物、廃医薬品等の処理について、専門業者に業務委託を行う。

○資源の有効利用

・太陽光発電設備や雨水貯留設備など省資源に配慮した設備管理を行う。

○分析用機器の整備・点検

・精密検査機器の整備・点検を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

○庁舎、設備等の維持管理については、庁舎内の修繕箇所を公共建築課の協力を得て総点検し、平成28年度緊急性のある屋上及び玄関屋根防水、一部試験室の修繕を行った。また空調設備についても、順次更新についての優先順位を決定したので、平成29年度以降更新順位の高い室内から更新していく。

○産業廃棄物、廃医薬品の処理について、適正に業務を行った。

○太陽光発電設備や雨水貯留設備など省資源に配慮した設備管理について適正に実施できた。

○精密検査機器の整備及び点検について計画的に実施できた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

事業の実施結果を精査し、計画通り適切に実施されていることを確認した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

庁舎の修繕、空調設備の順次更新を軸とし、保健環境研究所の良好な環境を築いていく。

事業シート (事業名) 食中毒、感染症検査事業

◇事業目的・事業対象

食中毒・感染症の発生防止のための監視・指導に関する検査、および発生時の原因追求のための検査などを実施することにより、健康で安心できる市民生活を確保する。

◇事業の概要

- 感染症および感染症発生动向調査に関する検査
 - ・患者検体から腸管出血性大腸菌O157、インフルエンザ、感染性胃腸炎などの原因病原体を検査する。
- 特定感染症事業に関する検査
 - ・血液中のHIV、クラミジア、B型肝炎、C型肝炎などの検査を実施する。
- 食品中の細菌検査
 - ・食品衛生法に定めのある一般細菌数、大腸菌群などを検査する。
- 食中毒に係る原因菌などの検査
 - ・食品や患者検体からサルモネラ菌、腸炎ビブリオ菌、ノロウイルスなど食中毒の原因菌などを検査する。
- 公衆衛生および環境水質に関する細菌検査
 - ・プール水、公衆浴場水、海水浴場水、事業場排水などの基準項目を検査する。
- 調査研究
 - ・食中毒・感染症に関わる事項についての調査研究を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	—	一般会計	自治事務(法令義務)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、食品衛生法等	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	15,000	15,000	16,077
	決算	14,953	14,754	
	国・県支出	5,702	5,588	6,040
	市債			
	その他			
	一般財源	9,251	9,166	10,037
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		42,000	42,000	52,600
人工	正規	6.0	6.0	7.0
	再任用(h31)			1.0
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
本事業における年間計画検体数に対する実施検体数の割合(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100			100
実績値	112	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
食中毒・感染症に関わる微生物の調査研究件数(件)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	6	4	4			4
実績値	4	6				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- 感染症および感染症発生動向調査に関する検査
 - ・患者検体から腸管出血性大腸菌O157、インフルエンザ、感染性胃腸炎などの原因病原体を検査する。
- 特定感染症事業に関する検査
 - ・血液中のHIV、クラミジア、B型肝炎、C型肝炎などの検査を実施する。
- 食品中の細菌検査
 - ・食品衛生法に定めのある一般細菌数、大腸菌群などを検査する。
- 食中毒に係る原因菌などの検査
 - ・食品や患者検体からサルモネラ菌、腸炎ビブリオ菌、ノロウイルスなど食中毒の原因菌などを検査する。
- 公衆衛生および環境水質に関する細菌検査
 - ・プール水、公衆浴場水、海水浴場水、事業場排水などの基準項目を検査する。
- 調査研究
 - ・食中毒・感染症に関わる事項についての調査研究を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- 食中毒等の微生物検査を252検体実施した。
- 感染症および感染症発生動向調査の微生物検査を343検体実施した。
- 特定感染症に関する検査を3,208検体実施した。
- 浴槽水のレジオネラ属菌検査の追加調査を86検体実施した。
- 調査研究として、「15/16シーズンに流行したインフルエンザウイルスの遺伝子解析」、「市内小児肺炎患者から分離された肺炎球菌の血清型調査」、他4題について実施した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・検査器具及び試薬類の見直し、検査法の適正化などを検討する。
- ・検査対応項目の充実を行うことで、年々増加する行政課からの依頼に対応する。

事業シート (事業名) 食品残留農薬等検査事業

◇事業目的・事業対象

食品等の安全性を確保するため、公衆衛生の見地から必要な検査を実施し、健康で安心できる市民生活を確保する。

◇事業の概要

○食品の検査

- ・残留農薬、動物用医薬品、添加物、有害物質等の検査を実施する。
- ・農薬及び動物用医薬品の試験法の妥当性評価を実施する。

○家庭用品の検査

- ・ホルムアルデヒド、有機水銀、有機スズ等の検査を実施する。

○健康食品の検査

- ・医薬品成分の検査を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	—	一般会計	自治事務(法令義務)	食品衛生法等	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	8,999	9,264	9,264
	決算	8,999	9,253	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	8,999	9,253	9,264
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		45,500	38,500	38,500
人工	正規	6.5	5.5	5.5
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
本事業における年間計画検体数に対する実施検体数の割合(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100			100
実績値	100	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
食品残留農薬等検査に関する調査研究の件数(件)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	6	3	2			6
実績値	3	2				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- 食品の検査
 - ・残留農薬、動物用医薬品、添加物、有害物質等の検査を実施する。
 - ・農薬及び動物用医薬品の試験法の妥当性評価を実施する。
- 家庭用品の検査
 - ・ホルムアルデヒド、有機水銀、有機スズ等の検査を実施する。
- 健康食品の検査
 - ・医薬品成分の検査を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- 依頼のとおり検査を実施し、検査結果を報告した。(食品の検査224検体、家庭用品の検査22検体、健康食品の検査4検体)
- 試験法の妥当性評価を実施した。(残留農薬2、セロリ・パセリ)
- 以下の2題について調査研究を実施した。
LC-MS/MSによる動物用医薬品の一斉分析法の検討
植物性自然毒の原因となる有毒植物の迅速一斉分析法
※目標通り、3題実施したが、1題については終了まで至らなかった。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 検査依頼課の依頼に応じた検査をさらに正確迅速に実施するため、技術の向上に努める。
- 試験法の妥当性評価については生活衛生課と協議しながら、計画的に実施していく。

事業シート (事業名) 食品等放射性物質検査事業

◇事業目的・事業対象

食品等の放射性物質を検査することにより、市民の食品に対する不安を解消する。

◇事業の概要

○流通食品、学校給食用食材の放射性物質の検査を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H23	—	一般会計	自治事務(法令義務)	食品衛生法等	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	3,755	3,692	3,579
	決算	3,619	3,231	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	3,619	3,231	3,579
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		6,100	7,100	7,100
人工	正規	0.5	0.5	0.5
	再任用(h31)		1.0	1.0
	再任用(h26)	1.0		
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年間計画検体数に対する実施検体数の割合(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100			100
実績値	100	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

○流通食品、学校給食用食材の放射性物質の検査を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

○流通食品、学校給食用食材の放射性物質の検査を実施した。(233検体)

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

○検査依頼課の依頼に応じた検査をさらに正確迅速に実施するため、技術の向上に努める。

政策シート (政策名) 保健予防と食の安全対策の推進

(予算費目名) 食肉衛生検査費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

◇政策の概要

食肉に起因する健康被害の発生防止を図り、市民の心身の健康を守るために、安全で衛生的な食肉の生産を推進する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	17,951	18,491	18,154
決算	16,499	17,071	
人件費(A)	88,400	92,000	90,400
報酬(B)			
年間経費(予算又は決算+A+B)	104,899	109,071	108,554

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
※と畜場に搬入される牛で48か月齢超の牛について、牛海綿状脳症(BSE)スクリーニング検査を行う。	検体	338	目標 実績	338 235	338 235	338
食鳥処理場において、高病原性鳥インフルエンザ・スクリーニング検査を行う	検体	70	目標 実績	70 10	70 150	70
と畜場施設及び枝肉について微生物検査を行い、科学的根拠に基づいた監視指導を行う。	回	12	目標 実績	12 12	12 12	12

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

食肉に起因する健康被害の発生防止を図り、市民の心身の健康を守るために、安全で衛生的な食肉の生産を推進する。

※と畜場に搬入される48か月齢超の牛の牛海綿状脳症(BSE)スクリーニング検査
⇒ 法改正により平成29年4月1日から「24か月齢以上の牛のうち検査が必要であると判断する場合」について検査を行う

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞ 計画通り

と畜場における牛海綿状脳症(BSE)スクリーニング検査頭数は235頭であり、昨年度と同数であった。食鳥処理場における高病原性インフルエンザ・スクリーニング検査数は150であり、目標を大幅に超えているが、これは愛知県での高病原性インフルエンザの発生によるものである。と畜場施設及び枝肉についての微生物検査及び監視指導は計画どおりに進めているため、政策理念である「食肉に起因する健康被害の発生防止を図り、市民の心身の健康を守るために、安全で衛生的な食肉の生産を推進する。」は、推進されている。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	食肉安全対策推進事業				○	108,554	18,154	9.0	3.0	1.0	5.0
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						108,554	18,154	9.0	3.0	1.0	5.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 食肉安全対策推進事業

◇事業目的・事業対象

衛生的な食肉生産のため、と畜場に搬入される牛・豚などの検査や食鳥処理場に搬入される鶏の検査を行うほか、安全な食肉生産環境の保持を図る。

◇事業の概要

- ・牛、豚等のと畜検査
 - ①と畜場に搬入される牛、豚等について法律に基づき一頭ごとの検査を行い、食用の適否を判定する。
 - ②48か月齢超の牛※について牛海綿状脳症(BSE)スクリーニング検査を行う。
 - ・鶏の食鳥検査
 - ①食鳥処理場に搬入される鶏について法律に基づき一羽ごとの検査検査を行い、食用の適否を判定する。
 - ②食鳥処理場において高病原性鳥インフルエンザ・スクリーニング検査を行う。
 - ・と畜場等の衛生検証、食肉の残留有害物質検査
 - ①と畜場施設及び枝肉について微生物検査を行い、科学的根拠に基づいた監視指導を行う。
 - ②食鳥処理場施設及び食鳥肉について微生物検査を行い、科学的根拠に基づいた監視指導を行う。
 - ③食肉中の残留有害物質を検査し、動物用医薬品等が残留する食肉を排除する。
- ※48か月齢超の牛 ⇒ 法改正により平成29年4月1日から「24か月齢以上の牛のうち検査が必要であると判断する場合」について検査を行う

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	自治事務(法令義務)	と畜場法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、牛海綿状脳症対策特別措置法	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	17,951	18,491	18,154
	決算	16,499	17,071	
	国・県支出	907	972	972
	市債			
	その他	15,592	16,099	17,182
	一般財源			
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		88,400	92,000	90,400
人工	正規	9.0	9.0	9.0
	再任用(h31)	1.0	2.0	3.0
	再任用(h26)	3.0	3.0	1.0
	非常勤	5.0	5.0	5.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
衛生管理達成率(食肉の生産を検査等衛生指標から総合的に評価)(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	96	96	96			96
実績値	96	96				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- ・牛、豚等のと畜検査
 - ①と畜場に搬入される牛、豚等について法律に基づき一頭ごとの検査を行い、食用の適否を判定する。
 - ②48か月齢超の牛について牛海綿状脳症(BSE)スクリーニング検査を行う。
- ・鶏の食鳥検査
 - ①食鳥処理場に搬入される鶏について法律に基づき一羽ごとの検査検査を行い、食用の適否を判定する。
 - ②食鳥処理場において高病原性鳥インフルエンザ・スクリーニング検査を行う。
- ・と畜場等の衛生検証、食肉の残留有害物質検査
 - ①と畜場施設及び枝肉について微生物検査を行い、科学的根拠に基づいた監視指導を行う。
 - ②食鳥処理場施設及び食鳥肉について微生物検査を行い、科学的根拠に基づいた監視指導を行う。
 - ③食肉中の残留有害物質を検査し、動物用医薬品等が残留する食肉を排除する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

食肉の生産を検査等衛生指導から総合的に評価する衛生管理達成率の目標値96%の設定を達成できた。これは、日頃からと畜場及び食鳥処理場の衛生検証や指導を行うことにより、各事業者が行うべき生産現場の自主衛生管理体制の保持や食肉への微生物汚染防止が徹底された結果である。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

政策シート

(政策名) 保健予防と食の安全対策の推進

(予算費目名) 環境監視費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

◇政策の概要

市民の健康や生活環境に影響を及ぼす大気汚染、水質汚濁、騒音、悪臭、廃棄物等の問題については、市民の関心も高まっており、次世代に快適な環境を引き継ぐことが強く求められている。保健環境研究所は、工場や事業場からの排出物の測定や環境の監視測定などを通して、市民が健康で安心な生活を確保することができる「快適な環境」を目指して業務の推進を図る。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	75,119	70,100	81,893
決算	69,003	60,962	
人件費(A)	62,200	62,200	62,200
報酬(B)			
年間経費(予算又は決算+A+B)	131,203	123,162	144,093

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
大気汚染、悪臭等の依頼検査実施率 (%)	%	100	目標	100	100	100
			実績	100	100	
河川、工場等の水質依頼検査実施率 (%)	%	100	目標	100	100	100
			実績	100	100	
			目標 実績			

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

市民の健康や生活環境に影響を及ぼす大気汚染、水質汚濁、騒音、悪臭、廃棄物等の問題については、市民の関心も高まっており、次世代に快適な環境を引き継ぐことが強く求められている。保健環境研究所は、工場や事業場からの排出物の測定や環境の監視測定などを通して、市民が健康で安心な生活を確保することができる「快適な環境」を目指して業務の推進を図る。

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

大気汚染、悪臭、河川、工場排水等の検査依頼について100%実施した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	大気汚染、悪臭等測定事業			○		84,307	61,207	2.8	0.9	0.1	
2	河川、工場排水等水質測定事業			○		59,786	20,686	5.2	0.1	0.9	
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						144,093	81,893	8.0	1.0	1.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 大気汚染、悪臭等測定事業

◇事業目的・事業対象

大気汚染状況の常時測定や悪臭、騒音等の測定を実施し、快適な生活環境を保全する。

◇事業の概要

- 大気汚染物質の監視測定
 - ・有害大気汚染物質、光化学オキシダント、微小粒子状物質(PM2.5)等の監視測定を行う。(一部委託)
- 大気汚染常時監視システム等の維持管理
 - ・大気汚染常時監視システムや大気汚染自動測定機等の保守管理を行う。(委託)
- 事業場への立入検査に伴う測定
 - ・大気特定事業場、悪臭事業場への立入検査に伴う測定を行う。
- 臭気、騒音振動の測定
 - ・市民からの苦情に伴う臭気や騒音振動に係る測定を行う。(一部委託)
- 調査研究
 - ・大気汚染、悪臭等に係る事項についての調査研究を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和46年度	—	一般会計	法令受託事務	大気汚染防止法、悪臭防止法、騒音規制法等	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	54,600	49,295	61,207
	決算	50,723	43,147	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	50,723	43,147	61,207
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		21,000	21,000	23,100
人工	正規	2.5	2.5	2.8
	再任用(h31)	0.9	0.9	0.9
	再任用(h26)	0.1	0.1	0.1
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
大気汚染、悪臭等の依頼検査実施率(%)				-		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100			100
実績値	100	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
大気汚染、悪臭等の調査研究件数(件)				-		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	1	1	1			1
実績値	0	1				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
						-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- 大気汚染物質の監視測定
 - ・有害大気汚染物質、光化学オキシダント、微小粒子状物質(PM2.5)等の監視測定を行う。(一部委託)
- 大気汚染常時監視システム等の維持管理
 - ・大気汚染常時監視システムや大気汚染自動測定機等の保守管理を行う。(委託)
- 事業場への立入検査に伴う測定
 - ・大気特定事業場、悪臭事業場への立入検査に伴う測定を行う。
- 臭気、騒音振動の測定
 - ・市民からの苦情に伴う臭気や騒音振動に係る測定を行う。(一部委託)
- その他の健康関連物質の測定
 - ・大気中のアスベスト濃度の測定を行う。
- 調査研究
 - ・大気汚染、悪臭等に係る事項についての調査研究を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・有害大気汚染物質他、大気環境基準項目等の測定について、計画通り82検体実施した。
- ・大気汚染を常時監視する自動測定機の保守管理では、常時監視結果において国が定めた目標値(80%)を上回る有効な測定時間を確保することができた。
- ・大気特定事業場の燃料中の硫黄分測定を31検体実施した。
- ・臭気指数測定は6検体実施した。
- ・騒音振動の測定は、新幹線騒音等について計画通り17検体実施した。
- ・大気中のアスベスト濃度の測定は、計画通り15検体実施した。
- ・大気汚染、悪臭等に係る調査研究は、1件実施した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・酸性雨測定は、酸性雨による人体への被害防止を図るため、監視を継続していた。平成28年度中に自動測定装置が故障し、修理不能となった。測定義務はなく、年平均pH値は回復しており、人体被害の恐れが懸念されるpH3.5未満の値も観測されていないため、平成28年8月末をもって酸性雨測定を廃止した。
- ・大気中アスベスト濃度測定の実施について測定依頼課である産業廃棄物対策課と協議した結果、実施根拠や測定装置更新の問題により、平成29年度から依頼課にて測定を業者委託し、当所における測定を廃止した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・大気汚染常時監視における大気汚染自動測定機を計画的にリース更新するため事業費は拡大する。
- ・大気汚染防止法の改正を受けて、新たに排出ガス中の水銀測定の実施を環境保全課から要望されている。測定方法や機器整備に係る調査等を行い、平成30年度から測定を実施していく。人工の拡大については、環境保全課関係の測定業務の見直しを依頼するとともに、当所では限られた職員のなかで効率よく実施できるよう工夫していく。

事業シート (事業名) 河川、工場排水等水質測定事業

◇事業目的・事業対象

河川や地下水等の水質汚濁状況の監視測定、特定事業場の排水、産業廃棄物関係及び公衆衛生関係の検査を実施し、市民の快適な生活環境を保全する。

◇事業の概要

- 公共用水域等の測定
 - ・河川、湖沼及び地下水等の水質測定を行う。(一部委託)
- 水質特定事業場の排水の測定
 - ・特定事業場の排水の測定を行う。
- 産業廃棄物関係の測定
 - ・産業廃棄物(污泥、燃え殻)及び最終処分場浸出液の水質測定を行う。
- 公衆衛生関係の測定
 - ・プール水、浴槽水の水質測定を行う。
- 水質汚濁事故時・緊急時対応
 - ・水質事故による河川水等の測定を行う。
- 調査研究
 - ・河川、工場排水等に係る事項についての調査研究を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和49年度	—	一般会計	法定受託事務	水質汚濁防止法、廃棄物処理法等	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	20,519	20,805	20,686
	決算	18,280	17,815	
	国・県支出			
	市債			
人件費(報酬等) (千円)	その他			
	一般財源	18,280	17,815	20,686
	一般会計繰入金			
	人件費 (千円)	41,200	41,200	39,100
人工	正規	5.5	5.5	5.2
	再任用(h31)	0.1	0.1	0.1
	再任用(h26)	0.9	0.9	0.9
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
公共用水域等の水質汚濁物質の依頼検査実施率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100			100
実績値	100	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
水質汚濁事故時・緊急時(計画外)の依頼検査実施率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100			100
実績値	100	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
河川、工場排水等に係る調査研究件数(件)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	3	3	3			3
実績値	3	4				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- 公共用水域等の測定
 - ・河川、湖沼及び地下水等の水質測定を行う。(一部委託)
- 水質特定事業場の排水の測定
 - ・特定事業場の排水の測定を行う。
- 産業廃棄物関係の測定
 - ・産業廃棄物(汚泥、燃え殻)及び最終処分場浸出液の水質測定を行う。
- 公衆衛生関係の測定
 - ・プール水、浴槽水の水質測定を行う。
- 水質汚濁事故時・緊急時対応
 - ・水質事故による河川水等の測定を行う。
- 調査研究
 - ・河川、工場排水等に係る事項についての調査研究を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・公共用水域等の依頼検査は、884検体実施した。
- ・水質特定事業場排水の測定を62検体実施した。
- ・産業廃棄物関係の測定を28検体実施した。
- ・公衆衛生関係の測定を68検体実施した。
- ・河川、工場排水等に係る調査研究は、4件実施した。
- ・計画外の水質汚濁事故時等の測定は、260検体実施した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

測定依頼課に対して、これまでの測定結果を踏まえて各種測定事業の改善、縮減等の見直しの可否を確認するとともに当所から見直しの提案をしているが、見直しの実施に至っていない。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・産業廃棄物対策課から産業廃棄物浸出液等のPCB測定の実施を要望されている。PCB測定技術を確立し、平成30年度から測定を実施していく。人工の拡大については、限られた職員のなかで効率よく実施できるよう工夫していく。

政策シート

(政策名) 保健予防と食の安全対策の推進

(予算費目名) 生活衛生費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

◇政策の概要

○生活衛生対策推進事業: 飲料水並びに旅館等衛生関係営業施設における市民の健康被害を未然に防止する。
 ○結核対策事業: 入院勧告・就業制限や処方薬剤の確実な服用等を指導するなど、結核のまん延を防止する。
 ○感染症対策事業: 感染症患者の移送・検体採取・調査等各感染症のまん延を防止する。また、性感染症や肝炎の検査・相談事業を実施し特定感染症患者の早期発見及び拡大防止を図る。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	64,970	80,003	56,140
決算	43,437	59,712	
人件費(A)	159,680	159,720	144,600
報酬(B)	1,144	2,048	2,048
年間経費(予算又は決算+A+B)	204,261	221,480	202,788

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
飲料水並びに衛生関係営業施設における健康被害の発生件数	件	0	目標	0	0	0
			実績	0	0	
結核対策・予防事業 結核罹患率(人口10万人当たり)	人	10	目標	15	14	13
			実績	9.8	13.2	
			目標			
			実績			

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

○生活衛生対策推進事業: 飲料水並びに旅館等衛生関係営業施設における市民の健康被害を未然に防止する。
 ○結核対策事業: 入院勧告・就業制限や処方薬剤の確実な服用等を指導するなど、結核のまん延を防止する。
 ○感染症対策事業: 感染症患者の移送・検体採取・調査等各感染症のまん延を防止する。また、性感染症や肝炎の検査・相談事業を実施し特定感染症患者の早期発見及び拡大防止を図る。

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
○生活衛生対策推進事業 専用水道水質検査項目実施割合は高水準(98%)を維持した。 旅館等生活衛生関係施設の監視指導を行い、当該施設の衛生の維持向上が図られた。	
○結核対策事業 結核罹患率(人口10万人当たり)は目標を達成し、まん延の防止が図られた。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		非常勤
1	生活衛生対策推進事業				○	66,756	5,456	8.3	0.5		0.5	
2	番号制度対応・システム再構築事業				○							
3	結核対策事業					71,435	31,263	5.1			1.1	1,392
4	結核健康診断費支援事業					9,676	8,976	0.1				
5	感染症対策事業				○	40,299	7,264	4.4			0.6	555
6	特定感染症対策事業					14,622	3,181	1.3			0.8	101
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						202,788	56,140	19.2	0.5		3.0	2,048

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 生活衛生対策推進事業

◇事業目的・事業対象

○飲料水の安全を確保する。
 ○旅館等を安心して利用できる衛生的な施設とする。
 ○地域の衛生の向上を図るとともに、大規模災害における感染症のまん延等を防止する。

◇事業の概要

○水道施設等の水質管理状況を確認する。
 ○旅館、公衆浴場、興行場、理容所、美容所、クリーニング所、遊泳用プール、墓地、特定建築物、建築物登録業及び温泉利用施設の監視指導を行う。また、浴場水、プール水及びおしぼり等の衛生検査を行う。
 ○ハエ・蚊等の衛生害虫防除活動を行う自治会や大雨等で被災した家屋に対し、必要に応じて薬剤の提供と適切な薬剤使用についての指導を行う。
 ○昨年度構築した生活衛生課の電算管理システムの保守点検を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和49年度	—	一般会計	自治事務	旅館業法等	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	2,126	2,581	5,456
	決算	1,621	2,185	
	国・県支出			
	市債			
	その他	2,992	2,934	2,322
一般財源		-1,371	-749	3,134
一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		57,060	57,100	61,300
人工	正規	7.7	7.7	8.3
	再任用(h31)		0.5	0.5
	再任用(h26)	1.0		
	非常勤	0.2	0.5	0.5

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
専用水道水水質検査実施適合割合(%)				-		—
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100			100
実績値	99	98				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
衛生検査において違反が判明した施設の改善率(%)						—
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100			100
実績値	100	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

○水道施設等の水質管理状況を確認する。
 ○旅館、公衆浴場、興行場、理容所、美容所、クリーニング所、遊泳用プール、墓地、特定建築物、建築物登録業及び温泉利用施設の監視指導を行う。また、浴場水、プール水及びおしぼり等の衛生検査を行う。
 ○ハエ・蚊等の衛生害虫防除活動を行う自治会や大雨等で被災した家屋に対し、必要に応じて薬剤の提供と適切な薬剤使用についての指導を行う。
 ○スズメバチについて、必要に応じて確認を行うとともに、巣の駆除に関する指導を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

○専用水道水水質検査実施適合割合は高水準(98%)であり、飲料水は衛生的に維持されている。
 ○旅館、公衆浴場、興行場などで、衛生に関する健康被害は発生していない。
 ○衛生検査において違反が判明しても、その後の指導で、適切に改善されている(改善率100%)。
 ○持続性や非営利性が求められる墓地経営に対し、適正な指導を実施した。
 ○ハエや蚊等の衛生害虫の防除活動を支援し、地域の衛生状態は維持されている。
 ○ハチの巣の駆除等に関する相談に対して、適切に対応し、住環境の改善が図られた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

○健全な墓地経営を指導するため、墓地に関する事務取扱要領を適正に修正した。
 ○市規則を改正し、従来の方法では消毒し難い水質についても有効な「モノクロラミン」による消毒方法を追加した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

○民間事業型墓地に対する適正な許可及び健全な墓地経営を目指す。
 ○現状の衛生水準の維持を基本とし、法改正などに適時適正に対応し、衛生上の危害の発生を防止する。

事業シート (事業名) 番号制度対応・システム再構築事業 **【完了】**

◇事業目的・事業対象

○生活衛生課電算管理システムを有用性の高いシステムとして再構築する。

◇事業の概要

○生活衛生課の電算管理システムとして畜犬管理システム及び食品衛生管理台帳システム等計15分野の業務について、パッケージシステムを導入し再構築する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成27年度	—	一般会計	自治事務		—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	5,184	16,306	
	決算	5,184	16,048	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	5,184	16,048	
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		2,800	2,800	
人工	正規	0.4	0.4	
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
新システム再構築の進捗率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	30	100				100
実績値	27	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

○生活衛生課の電算管理システムとして畜犬管理システム及び食品衛生管理台帳システム等計15分野の業務について、パッケージシステムを導入し再構築する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

○契約に基づき生活衛生課台帳管理システムの再構築が完了し、平成29年度から本稼働する。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

○平成29年度から生活衛生管理システムが本稼働する。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

○本稼働後は、生活衛生管理システム運用保守及び機器の賃貸借業務委託が開始される(生活衛生対策推進事業に組替え実施)。

事業シート (事業名) 結核対策事業

◇事業目的・事業対象

○感染症法に基づく全数届けの感染症のうち最も警戒を要する結核への対策として、患者に対する医療の確保と治療支援並びに接触者に対する健診を実施することにより結核のまん延防止を図る。

◇事業の概要

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(感染症法)に基づく結核対策業務

○結核患者管理と医療費負担等治療支援

- ・【法定受託】結核患者の発生届受理
- ・【自治事務】治癒までの患者管理(病棟訪問、家庭訪問、職場調査)
- ・【自治事務】感染症診査協議会(結核審査部会)の運営
- ・【法定受託】入院勧告、就業制限
- ・【自治事務】結核医療費の公費負担
- ・【自治事務】直接服薬確認療法(DOTS事業)、薬局DOTS事業
- ・【自治事務】定期病状調査

○定期外健康診断

- ・【法定受託】家族等結核患者接触者に対する検診の実施、接触者健診及び精密検査の実施

○【自治事務】結核指定医療機関の指定

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和49年度	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	感染症の予防・感染症の患者 に対する医療に関する法律	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	37,467	32,361	31,263
	決算	20,886	20,972	
	国・県支出	19,031	16,408	19,932
	市債			
	その他			1
	一般財源	1,855	4,564	11,330
一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)		1,144	1,392	1,392
人件費 (千円)		45,860	45,860	38,780
人工	正規	6.0	6.0	5.1
	再任用(h31)			
	再任用(h26)	0.3	0.3	
	非常勤	1.1	1.1	1.1

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
肺結核患者の服薬治療成功率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	75	78	80			85
実績値	77	76				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(感染症法)に基づく結核対策業務

○結核患者管理と医療費負担等治療支援

- ・【法定受託】結核患者の発生届受理
- ・【自治事務】治癒までの患者管理(病棟訪問、家庭訪問、職場調査)
- ・【自治事務】感染症診査協議会(結核審査部会)の運営
- ・【法定受託】入院勧告、就業制限
- ・【自治事務】結核医療費の公費負担
- ・【自治事務】直接服薬確認療法(DOTS事業)、薬局DOTS事業
- ・【自治事務】定期病状調査

○定期外健康診断

- ・【法定受託】家族等結核患者接触者に対する検診の実施、接触者健診及び精密検査の実施

○【自治事務】結核指定医療機関の指定

・事業の成果と課題

指標の達成度

○感染症法の規定及び国が定めた基準に基づき、法定受託事務及び自治事務を適正に執行した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

○法令に基づく事業であり現状を維持する。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

○法令に基づく事業であり現状を維持する。

事業シート (事業名) 結核健康診断費支援事業

◇事業目的・事業対象

○私立学校及び社会福祉施設の結核定期健康診断に係る経費の一部を助成することにより、早期に結核患者を発見し結核のまん延を防止する。

◇事業の概要

○感染症法第60条第1項の規定により、学校等が行う定期の結核健康診断に係る経費に対して助成を行う。

助成対象

- ・感染症法第53条の2に規定する学校(大学、短期大学、高等学校、各種学校等)が行う入学年次の学生・生徒に対する定期の結核健康診断(国、都道府県、市町の設置する学校は除く)。
- ・感染症法第53条の2に規定する社会福祉施設(養護老人ホーム、児童養護施設、救護施設等)が行う65歳以上の入所者に対する定期の結核健康診断(国、都道府県、市町の設置する施設は除く)。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成8年度	—	一般会計	自治事務 (法令義務)	感染症の予防・感染症の患者 に対する医療に関する法律	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	8,149	8,579	8,976
	決算	7,660	8,074	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	7,660	8,074	8,976
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		1,400	1,400	700
人工	正規	0.2	0.2	0.1
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
助成対象学校の助成申請率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	95	95	95			100
実績値	93	93				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
助成対象施設の助成申請率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	78	80	80			100
実績値	73	77				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

○感染症法第60条第1項の規定により、学校等が行う定期の結核健康診断に係る経費に対して助成を行う。
助成対象
・感染症法第53条の2に規定する学校(大学、短期大学、高等学校、各種学校等)が行う入学年次の学生・生徒に対する定期の結核健康診断(国、都道府県、市町の設置する学校は除く)。
・感染症法第53条の2に規定する社会福祉施設(養護老人ホーム、児童養護施設、救護施設等)が行う65歳以上の入所者に対する定期の結核健康診断(国、都道府県、市町の設置する施設は除く)。

・事業の成果と課題

指標の達成度

○感染症法第60条第1項の規定による健診費用助成事務として適正に実施した。

・事業の見直し

実施結果
大項目 小項目 / 事業費 人工
○法令に基づく事業であり現状を維持する。

今後の方向性
大項目 小項目 / 事業費 人工
○法令に基づく事業であり現状を維持する。

事業シート (事業名) 感染症対策事業

◇事業目的・事業対象

○感染症患者に対する医療に関し必要な措置をするとともに、検査体制の充実及び発生動向の調査等を実施する。また、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく新型インフルエンザのまん延の防止を図るなど総合的な感染症対策を進める。

◇事業の概要

○感染症の予防及び患者への医療費扶助事業

- ・【法定受託】患者の移送
- ・【法定受託】検体採取及び検体調査
- ・【自治事務】新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく新型インフルエンザ対策
- ・【自治事務】感染症予防対策
- ・【自治事務】感染症相談
- ・【自治事務】感染症診査協議会(感染症審査部会)の運営
- ・【自治事務】感染症の発生動向を調査するための事業

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成10年度	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	感染症の予防・感染症の患者 に対する医療に関する法律	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	8,889	16,706	7,264
	決算	5,920	10,261	
	国・県支出	4,554	6,452	3,721
	市債			
	その他			20
	一般財源	1,366	3,809	3,523
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)			555	555
人件費 (千円)		33,700	33,700	32,480
人工	正規	4.5	4.5	4.4
	再任用(h31)			
	再任用(h26)	0.2	0.2	
	非常勤	0.6	0.6	0.6

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
麻しん病原体検査実施率(行政検査件数/発生届出件数)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100			100
実績値	100	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

○感染症の予防及び患者への医療費扶助事業

- ・【法定受託】患者の移送
- ・【法定受託】検体採取及び検体調査
- ・【自治事務】新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく浜松市行動計画のマニュアル整備
- ・【自治事務】感染症予防対策
- ・【自治事務】感染症相談
- ・【自治事務】感染症診査協議会(感染症審査部会)の運営
- ・【自治事務】感染症の発生動向を調査するための事業

・事業の成果と課題

指標の達成度

○感染症届出後の迅速な対応が必須な中、感染力の強さから現在最も注視されるとともに増加傾向にある「麻しん」を指標としており、届出に対し全員を行政検査につなげ、的確なまん延防止措置がとられた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 感染症法に基づき、感染症発生時の迅速・的確な対応とまん延防止対策を適正に実施した。
- 新型インフルエンザ等対策として庁内組織の円滑な連携を図るため、市対策本部の組織・本部員等の規定について保健衛生と危機管理の両部門で協議を進めた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 県の危機管理部門との円滑な連携を目的とし、危機管理部門を中心とした庁内全体での連携体制について調整を進めていく。
- 市対策マニュアル全般の見直しを行い、政府対策本部訓練にあわせた訓練を実施し、実効性のある体制を整える。

事業シート (事業名) 特定感染症対策事業

◇事業目的・事業対象

○性感染症や肝炎についての啓発活動・検査体制の充実を図ることにより、特定感染症患者の早期発見及び感染拡大の防止を図る。

◇事業の概要

感染症法及び「特定感染症検査等事業実施要綱(厚生労働省健康局長通知)」に基づき実施する。

○特定感染症の検査実施疾病

- ・後天性免疫不全症候群、梅毒、性器クラミジア感染症、B型肝炎、C型肝炎
(対象者 上記疾病への感染について、検査及び相談を希望する者)

○事業内容

- ・【自治事務】性感染症対策事業
血液検査・相談事業(エイズカウンセラー派遣事業を含む)
HIV感染者及びエイズ患者への支援(家庭訪問・医師連絡)
啓発活動事業(市民に対する健康教育、世界エイズデー、HIV検査普及月間)
- ・【自治事務】肝炎対策事業
血液検査、相談事業、B型・C型のウイルス性肝炎対策(普及啓発、検査事業)
陽性者フォロー業務

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和63年度	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	感染症法及び厚生労働省通知	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	3,155	3,470	3,181
	決算	2,166	2,172	
	国・県支出	1,601	1,929	1,676
	市債			
	その他			
	一般財源	565	243	1,505
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)			101	101
人件費 (千円)		18,860	18,860	11,340
人工	正規	2.3	2.3	1.3
	再任用(h31)			
	再任用(h26)	0.2	0.2	
	非常勤	0.8	0.8	0.8

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
HIV等の受検者数(人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	1,000	1,000	1,000			1,000
実績値	882	752				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
啓発活動に係るイベント(講座・キャンペーン等)の件数(回)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	2	2	2			2
実績値	2	2				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

感染症法及び「特定感染症検査等事業実施要綱(厚生労働省健康局長通知)」に基づき実施する。

○特定感染症の検査実施疾病

- ・後天性免疫不全症候群、梅毒、性器クラミジア感染症、B型肝炎、C型肝炎
(対象者 上記疾病への感染について、検査及び相談を希望する者)

○事業内容

- ・【自治事務】性感染症対策事業
 - 血液検査・相談事業(エイズカウンセラー派遣事業を含む)
 - HIV感染者及びエイズ患者への支援(家庭訪問・医師連絡)
 - 啓発活動事業(市民に対する健康教育、世界エイズデー、HIV検査普及月間)
- ・【自治事務】肝炎対策事業
 - 血液検査、相談事業、B型・C型のウイルス性肝炎対策(普及啓発、検査事業)
 - 陽性者フォロー業務

・事業の成果と課題

指標の達成度

○性感染症や肝炎に関する相談及び検査を希望する者に対する啓発活動を進めるとともに利用しやすい日程等を制度化し、多くの市民が当該事業を利用した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

○国の基準に基づき、性感染症対策・肝炎対策に関する啓発活動及び検査事業を適正に実施した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

○今後も国の基準に基づき、性感染症対策・肝炎対策として啓発活動及び検査事業を適正に実施していく。

政策シート

(政策名) 保健予防と食の安全対策の推進

(予算費目名) 水道会計支出金

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

◇政策の概要

○滝沢町、鷲沢町に上水道を整備した際の借入金を、計画に基づいて償還していく。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	13,407	13,642	13,881
決算	13,406	13,641	
人件費(A)			
報酬(B)			
年間経費(予算又は決算+A+B)	13,406	13,641	13,881

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
当該年の償還実施率	%	100	目標	100	100	100
			実績	100	100	
			目標			
			実績			

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

○滝沢町、鷲沢町に上水道を整備した際の借入金を、計画に基づいて償還していく。

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

毎年、年度末に事務処理を行っている。本年度も予算額通りに執行した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	滝沢、鷺沢町上水道整備事業負担金					13,881	13,881				
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						13,881	13,881				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 滝沢、鷺沢町上水道整備事業負担金

◇事業目的・事業対象

○滝沢町及び鷺沢町に安全で衛生的な飲料水を将来に渡り安定的に供給する。

◇事業の概要

○平成13年度から15年度にかけて借り入れた企業債(財政融資と公庫の元金)349,100千円について、平成19年度から平成45年度までの間、27回にわたり償還する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成19年度	平成45年度	一般会計	自治事務(その他)	企業債償還債務	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	13,407	13,642	13,881
	決算	13,406	13,641	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	13,406	13,641	13,881
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)				
人工	正規			
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
償還に関するトラブルの発生(件)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	0	0	0			0
実績値	0	0				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

○平成13年度から15年度にかけて借り入れた企業債(財政融資と公庫の元金)349,100千円について、平成19年度から平成45年度までの間、27回にわたり償還する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

○償還計画に基づき業務を遂行している。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

企業債返還業務のため、計画に基づき執行した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後も、返還計画に沿って実施していく。

政策シート

(政策名) 保健予防と食の安全対策の推進

(予算費目名) 食品衛生費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

◇政策の概要

○大規模食中毒(患者数100名以上)等、食品による市民の甚大な健康被害を未然に防止する。
○特定給食施設(100食/回又は250食/日以上 of 食事を提供する施設)の栄養改善を通じ、施設利用者の健康増進を図る。(指導強化対象施設:学校等厚生労働省の示す健康増進を目的とした施設)

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	20,874	20,843	21,216
決算	19,384	19,434	
人件費(A)	135,940	141,100	139,700
報酬(B)			
年間経費(予算又は決算+A+B)	155,324	160,534	160,916

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
飲食に起因する大規模食中毒の発生件数	件	0	目標 実績	0 0	0 0	0
対象施設利用者のうち、「肥満」と「やせ」が20%以下の施設の割合	(%)	85	目標 実績	80 85.9	80 82.6	80
			目標 実績			

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

○大規模食中毒(患者数100名以上)等、食品による市民の甚大な健康被害を未然に防止する。
○特定給食施設(100食/回又は250食/日以上 of 食事を提供する施設)の栄養改善を通じ、施設利用者の健康増進を図る。(指導強化対象施設:学校等厚生労働省の示す健康増進を目的とした施設)

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

- 食の安全対策推進事業
流通食品等の収去検査等を486件実施し、安全性を確認した。
講習会を実施し、食品衛生に関する知識の向上が図られた。
患者数100名を超える食中毒の発生はなかった。
- 栄養指導
給食施設の栄養指導を行い栄養改善が図られた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	食の安全対策推進事業			○		149,566	19,666	17.9	0.5		1.0
2	栄養指導事業			○		11,350	1,550	1.4			
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						160,916	21,216	19.3	0.5		1.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 食の安全対策推進事業

◇事業目的・事業対象

- 食品営業に関する許認可事務等当該施設の衛生状態の向上を図る。
- 大規模食中毒等流通食品による健康被害を未然に防止する。

◇事業の概要

- 大量調理施設に対しHACCPに基づく監視指導を行う。
- 市場等流通拠点の監視指導を行う。
- GLPに基づく食品の検査を行う。
- 食品衛生の向上を図るための講習会を開催する。
- 自主衛生管理の推進に対し支援を行う。
- 食の安全に関する適切な情報をホームページに掲載する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和49年度	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	食品衛生法	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	19,697	19,498	19,666
	決算	18,275	18,186	
	国・県支出			
	市債			
	その他	16,956	16,895	17,800
	一般財源	1,319	1,291	1,866
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		126,140	131,300	129,900
人工	正規	17.3	17.9	17.9
	再任用(h31)		0.5	0.5
	再任用(h26)			
	非常勤	1.8	1.5	1.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
HACCP型管理運営基準導入施設数(件)				-		—
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	5	25	10			90
実績値	5	25				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
違反が判明した施設の改善率(%)						—
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100				100
実績値	100	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- 大量調理施設に対しHACCPに基づく監視指導を行う。
- 市場等流通拠点の監視指導を行う。
- GLPに基づく食品の検査を行う。
- 食品衛生の向上を図るための講習会を開催する。
- 自主衛生管理の推進に対し支援を行う。
- 食の安全に関する適切な情報をホームページに掲載する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

進んでいる

- 患者数100名を超える大規模食中毒の発生はなかった。
- 食中毒を起こした施設に対して適切に指導したため、被害の拡大防止及び再発防止が図られた。
- 大量調理施設に対し、HACCPに基づく監視指導を行い、食中毒や不良食品の発生を未然に防止した。
- 流通食品の収去計画を計画的に実施し、食の安全性を確認した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 改善 小項目 条例・要綱等 / - 事業費 現状 人工 現状

- HACCPを普及させるため市独自の認証制度を制定し、事業者に対し認証取得の促進を図った。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 条例・要綱等 / - 事業費 現状 人工 拡大

- 大量調理施設に対しHACCP認証取得を推進する。また中小規模の施設に対してもHACCPの導入に関する啓発を進め、食品の安全性の向上に努める。

事業シート (事業名) 栄養指導事業

◇事業目的・事業対象

○特定給食施設等利用者の健康増進を図る。

◇事業の概要

- 特定給食施設等に対する一般的栄養改善指導
- 体格指数(BMI)を用いた栄養改善指導(対象施設:学校等厚生労働省の示す健康増進を目的とした施設)
- 食品の栄養表示指導
- 厚生労働省の委託事業である国民健康・栄養調査の実施

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和49年度	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令事務)	健康増進法	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	1,177	1,345	1,550
	決算	1,109	1,248	
	国・県支出	884	1,104	1,267
	市債			
	その他			
	一般財源	225	144	283
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		9,800	9,800	9,800
人工	正規	1.4	1.4	1.4
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
対象施設のBMI等把握施設の割合(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	70	70	70			100
実績値	71	75				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- 特定給食施設等に対する一般的栄養改善指導
- 体格指数(BMI)を用いた栄養改善指導(対象施設:学校等厚生労働省の示す健康増進を目的とした施設)
- 食品の栄養表示指導
- 厚生労働省の委託事業である国民健康・栄養調査の実施

・事業の成果と課題

指標の達成度

- 各給食施設における、栄養管理状況の把握及び指導を進めたことにより、相互意識に基づく栄養改善が進展した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 管理栄養士3名については、健康増進法に基づく栄養指導のほか、食品衛生監視員資格を付与し、食品衛生法についても監視指導を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 国庫負担事業である国民栄養調査の事務処理手順を定着化させ、円滑な運用実施を目指す。